

中小企業の約4割が米中貿易摩擦によるマイナスの影響あり

「米中貿易摩擦の中小企業への影響に関する調査」結果
～「中小企業景況調査」(2019年10月)付帯調査～

- 米中貿易摩擦による業況へのプラスの影響がある企業割合は6.5%と、2019年1月調査(4.8%)から1.7ポイント増加した。最終需要分野別にみると「電機・電子関連」が14.8%と最も高く、次いで「衣生活関連」(13.5%)、「乗用車関連」(10.2%)の順となった。
- 業況へのマイナスの影響がある企業割合は41.1%と、2019年1月調査(28.1%)から13.0ポイント増加した。最終需要分野別にみると、「乗用車関連」が62.9%と最も高く、次いで「電機・電子関連」(62.1%)、「設備投資関連」(53.7%)の順となった。
- マイナスの影響の内容をみると、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が66.0%と最も高く、次いで「輸出の減少」(21.4%)、「海外拠点の受注・販売減少」(13.1%)の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済研究会(内閣府)に同時配布しております。

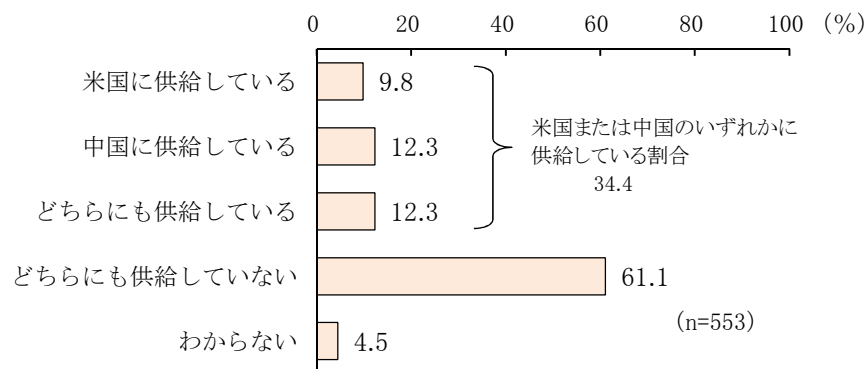
[調査の実施要領]

調査時点 2019年10月中旬
 調査対象 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)
 有効回答数 555社 (回答率 61.7%)
 回答企業の概要

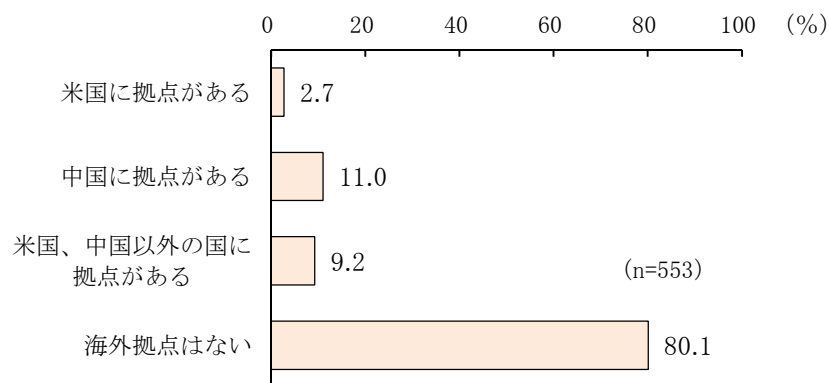
(1) 最終需要分野

	有効回答数(社)	構成比 (%)
建設関連	110	19.8
食生活関連	63	11.4
衣生活関連	39	7.0
設備投資関連	98	17.7
乗用車関連	65	11.7
電機・電子関連	67	12.1
その他	113	20.4
合計	555	100.0

(2) 米国および中国への製品・サービスの供給状況



(3) 海外拠点の有無 (複数回答)



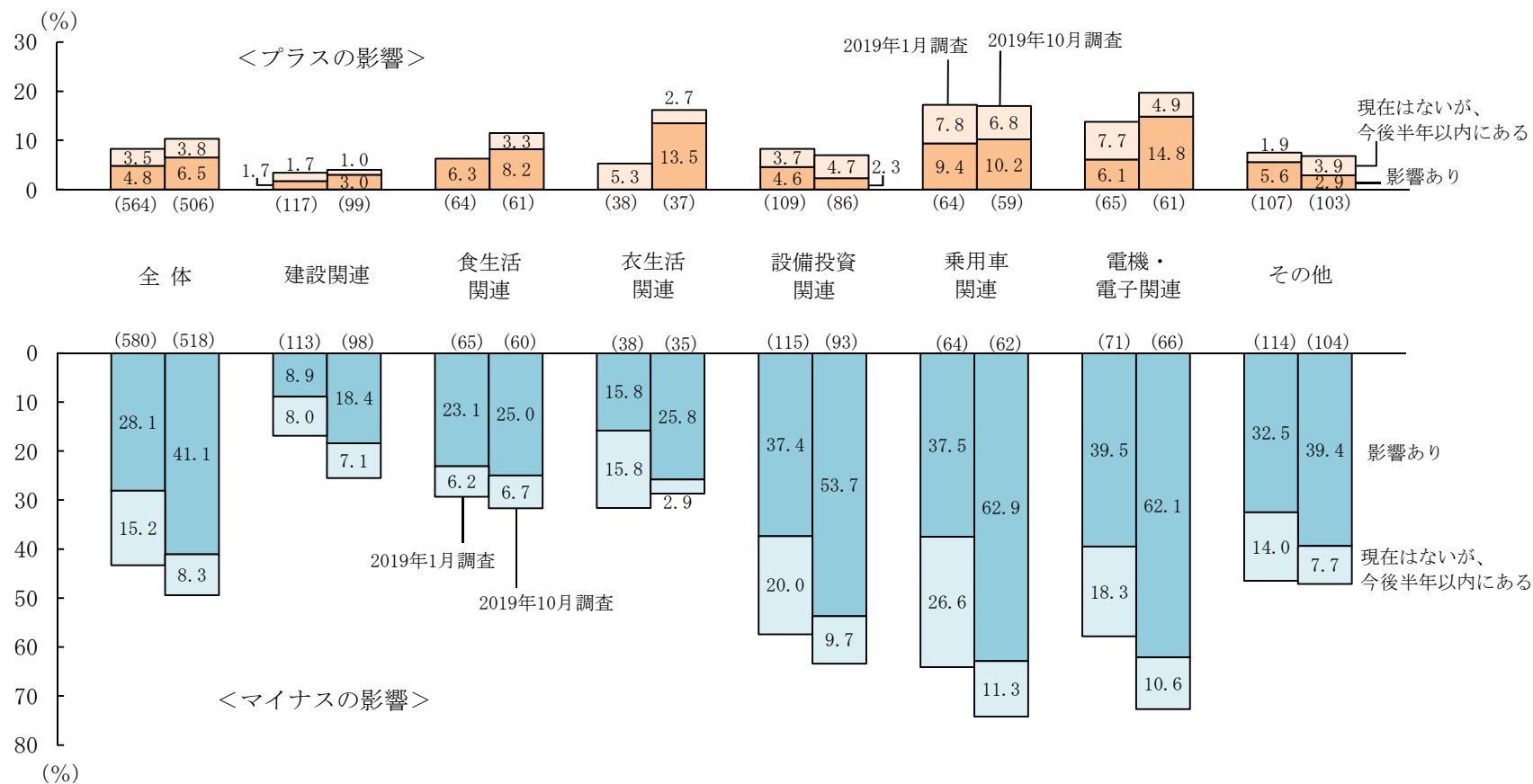
資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(付帯調査)(以下同じ)

- (注) 1 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエートの大きいものの最終需要分野を企業ごとに分類し、集計したもの(以下同じ)。
 2 製品・サービスの供給状況は、輸出などの直接的な供給に加え、商社や取引先を通じた間接的な供給も含めて択一式で尋ねている(図-2も同じ)。
 3 構成比は少数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある(以下同じ)。
 4 海外拠点の有無は、複数回答のため合計は100%を超える。

1 米中貿易摩擦による業況への影響

- 米中貿易摩擦による業況へのプラスの影響について尋ねたところ、「影響あり」の企業割合は6.5%と、2019年1月調査(4.8%)から1.7ポイント増加した。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「電機・電子関連」が14.8%と最も高く、次いで「衣生活関連」(13.5%)、「乗用車関連」(10.2%)の順となっている。
- マイナスの影響について尋ねたところ、「影響あり」の割合は41.1%と、2019年1月調査(28.1%)から13.0ポイント増加した。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「乗用車関連」が62.9%と最も高く、次いで「電機・電子関連」(62.1%)、「設備投資関連」(53.7%)の順となっている。

図－1 米中貿易摩擦による業況への影響

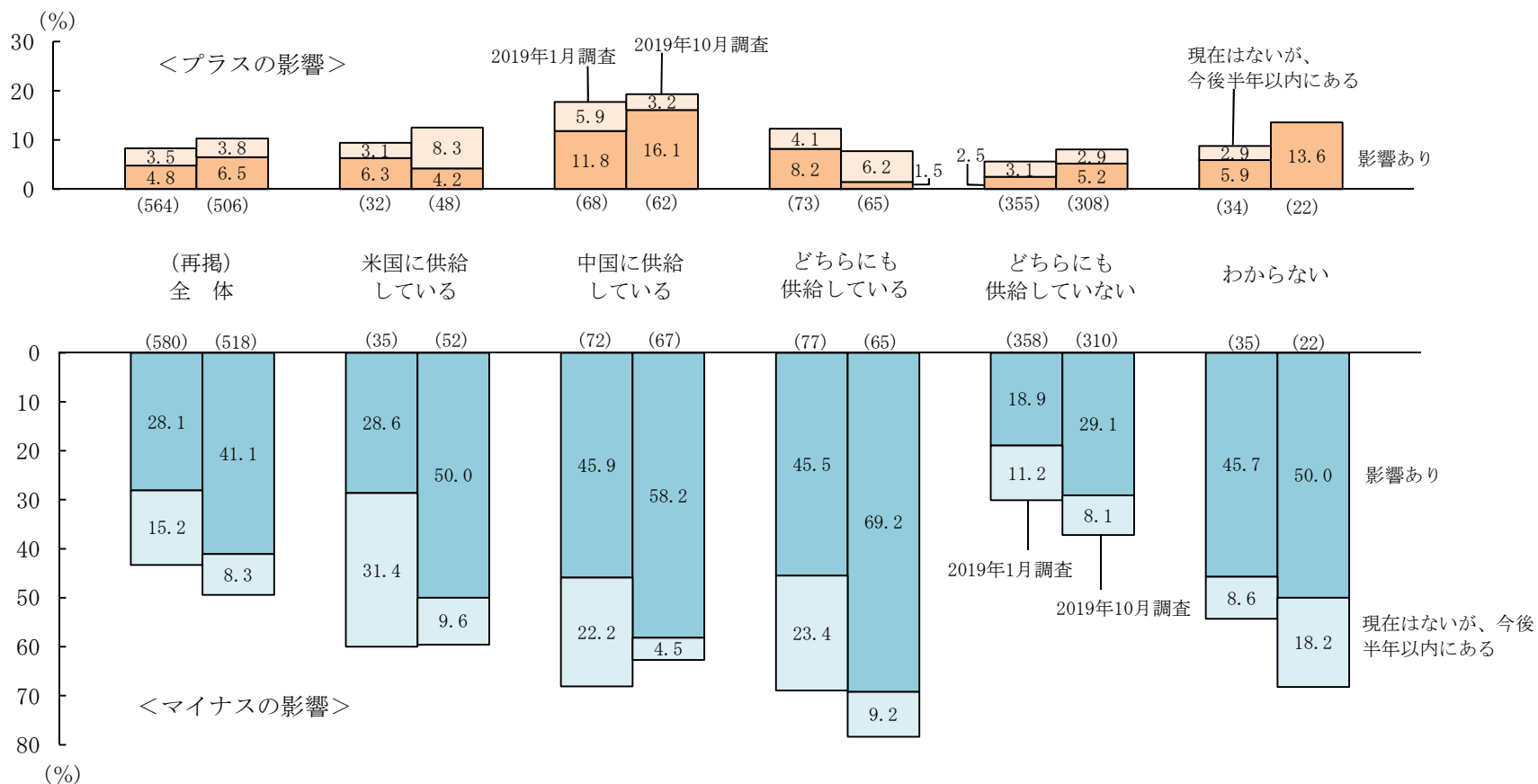


(注) 1 「影響あり」は、「大いにある」と「少しある」と回答した企業割合の合計（以下同じ）。
 2 ()内の数字はn値（図－2も同じ）。

2 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみた業況への影響

- 米国および中国への製品・サービスの供給状況別に企業を分類したうえで、プラスの「影響あり」をみると、「中国に供給している」が16.1%と最も高く、次いで「わからない」(13.6%)、「どちらにも供給していない」(5.2%)の順となっている。
- マイナスの「影響あり」をみると、「どちらにも供給している」が69.2%と最も高く、次いで「中国に供給している」(58.2%)、「米国に供給している」(50.0%)、「わからない」(50.0%)の順となっている。

図-2 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみた業況への影響



(注) 「米国および中国への製品・サービスの供給状況」の回答別に集計したもの。

3 影響の内容

- プラスの影響の内容を尋ねたところ、「その他」と回答した企業割合が60.0%と最も高く、次いで「国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）」(20.0%)、「輸出の増加」(20.0%)の順となった。
- マイナスの影響の内容を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が66.0%と最も高く、次いで「輸出の減少」(21.4%)、「海外拠点の受注・販売減少」(13.1%)の順となった。

図-3 プラスの影響の内容（複数回答）

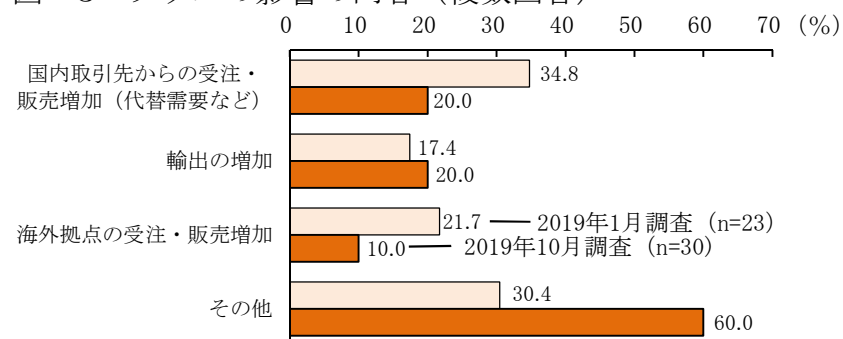
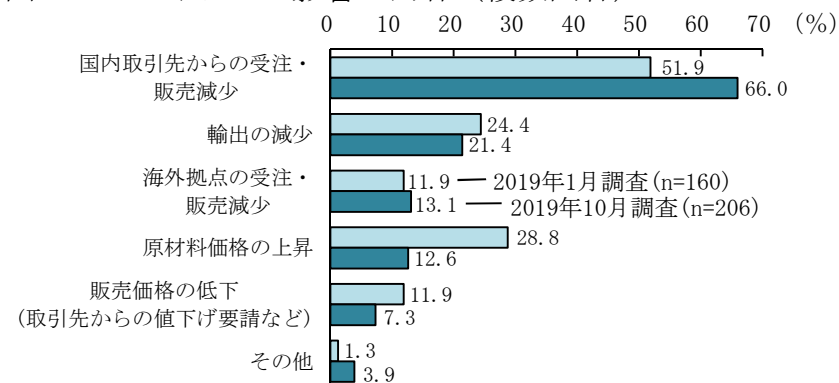


図-4 マイナスの影響の内容（複数回答）



<最終需要分野別>（2019年10月調査）（単位：%）

	国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）	輸出の増加	海外拠点の受注・販売増加	その他
建設関連 (n=2)	0.0	0.0	0.0	100.0
食生活関連 (n=4)	25.0	50.0	0.0	50.0
衣生活関連 (n=5)	20.0	0.0	0.0	80.0
設備投資関連 (n=2)	0.0	50.0	0.0	50.0
乗用車関連 (n=5)	0.0	20.0	20.0	60.0
電機・電子関連 (n=9)	44.4	22.2	22.2	33.3
その他 (n=3)	0.0	0.0	0.0	100.0

- (注) 1 図-1でプラスの「影響あり」の企業に尋ねたもの。
2 複数回答のため、合計は100%を超える（以下同じ）。

<最終需要分野別>（2019年10月調査）（単位：%）

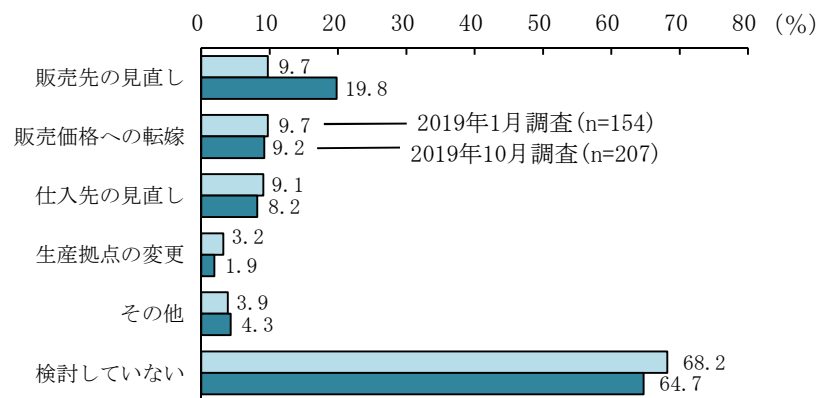
	国内取引先からの受注・販売減少	輸出の減少	海外拠点の受注・販売減少	原材料価格の上昇	販売価格の低下（取引先からの値下げ要請など）	その他
建設関連 (n=17)	64.7	17.6	0.0	23.5	17.6	17.6
食生活関連 (n=15)	20.0	26.7	6.7	46.7	6.7	0.0
衣生活関連 (n=9)	44.4	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0
設備投資関連 (n=49)	75.5	24.5	16.3	4.1	4.1	0.0
乗用車関連 (n=39)	82.1	20.5	15.4	7.7	2.6	2.6
電機・電子関連 (n=39)	74.4	25.6	15.4	2.6	2.6	5.1
その他 (n=38)	52.6	13.2	10.5	21.1	13.2	5.3

- (注) 図-1でマイナスの「影響あり」の企業に尋ねたもの。

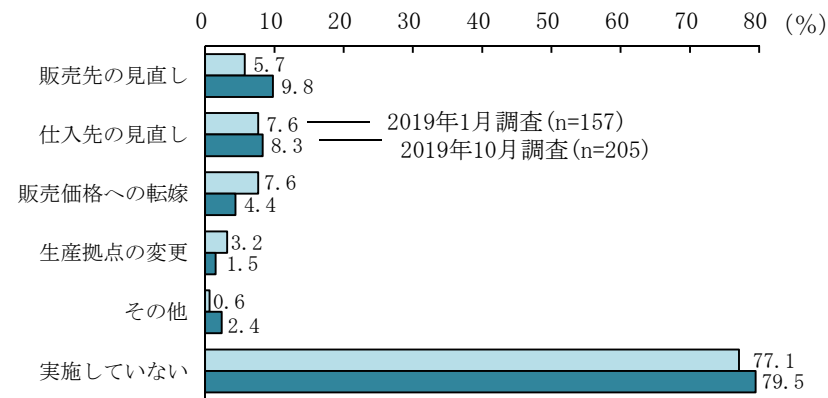
4 マイナスの影響への対策

- マイナスの影響への対策の検討状況について尋ねたところ、「検討していない」と回答した企業割合が64.7%となった。検討している企業のなかでは、「販売先の見直し」(19.8%)や「販売価格への転嫁」(9.2%)の割合が比較的高い。
- マイナスの影響への対策の実施状況について尋ねたところ、「実施していない」と回答した企業割合が79.5%となった。実施した企業のなかでは、「販売先の見直し」(9.8%)や「仕入先の見直し」(8.3%)の割合が比較的高い。

図－5 マイナスの影響への対策の検討（複数回答）



図－6 マイナスの影響への対策の実施（複数回答）



<最終需要分野別> (2019年10月調査) (単位：%)

	販売先の見直し	販売価格への転嫁	仕入先の見直し	生産拠点の変更	その他	検討していない
建設関連 (n=18)	16.7	22.2	11.1	0.0	11.1	61.1
食生活関連 (n=15)	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	80.0
衣生活関連 (n=9)	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	77.8
設備投資関連 (n=49)	34.7	4.1	6.1	0.0	4.1	57.1
乗用車関連 (n=37)	13.5	5.4	16.2	2.7	2.7	67.6
電機・電子関連 (n=39)	12.8	7.7	5.1	0.0	5.1	74.4
その他 (n=40)	22.5	15.0	10.0	5.0	5.0	55.0

<最終需要分野別> (2019年10月調査) (単位：%)

	販売先の見直し	仕入先の見直し	販売価格への転嫁	生産拠点の変更	その他	実施していない
建設関連 (n=18)	5.6	11.1	22.2	0.0	5.6	66.7
食生活関連 (n=15)	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	86.7
衣生活関連 (n=9)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
設備投資関連 (n=48)	10.4	6.3	0.0	0.0	0.0	87.5
乗用車関連 (n=38)	10.5	10.5	2.6	0.0	5.3	78.9
電機・電子関連 (n=38)	7.9	5.3	0.0	2.6	2.6	84.2
その他 (n=39)	15.4	15.4	7.7	5.1	0.0	64.1

(注) 図－1でマイナスの「影響あり」の企業に尋ねたもの (図－6も同じ)。